

特定医療法人南山会 DX 戦略

ー PHD 経営によるデジタルトランスフォーメーションの推進 ー

公表日：2026 年 7 月 28 日

(理事会承認：2026 年 3 月 27 日／倫理委員会承認：2026 年 7 月 21 日)

1. 経営ビジョン・ビジネスモデルの策定

(1) 経営ビジョン

特定医療法人南山会は、精神科病院や介護老人保健施設、障害福祉施設等の運営を通して、豊かな地域社会の形成に貢献する法人です。当法人は「医療と福祉と介護の力で、誰もが幸せだと思える世界を創造する」というパーパスのもと、パーパス経営（Purpose）・人的資本経営（Human capital）・DX 経営（Digital transformation）の3本柱からなる「PHD 経営」を経営戦略の柱としています。

医療・介護・福祉分野は一般に「労働集約型産業」と呼ばれ、多くの人材を雇用することで安全かつ高品質なケアや支援を提供してきました。しかし昨今、少子高齢化の進行および労働人口の減少により、当分野における人材不足の深刻化が予測されており、従来と同じ方法では、これらのサービスを安定的に提供し続けることが困難になると見込まれます。

このような環境変化の中で当法人は、データ活用およびデジタル技術を積極的に取り入れることで、「少ない人員でも高品質な医療・介護・福祉サービスを持続的に提供できる体制の構築」を目指します。

また、DX の推進により業務効率化を実現し、職員が本来担うべき対人支援業務に専念できる環境を整えることで、患者・利用者に対するケアの質を最大化するとともに、職員自身の働きがいと「幸せ」の向上を実現します。

(2) ビジネスモデルの現状と価値提供

当法人は、以下の事業を展開しています。

- 精神科病院「峡西病院」
- 介護老人保健施設「峡西老人保健センター」

- ・ 訪問看護ステーション「アルプス訪問看護ステーション」
- ・ 障害福祉サービス「きがる館」「アルプスファーム」「グループホームみゆき・はなみずき」

主な収益は、診療報酬、介護報酬、障害福祉サービス報酬、および行政からの委託事業によって構成されています。各事業では、以下の価値を提供しています。

● 精神科医療（峡西病院）

シェアード・ディシジョン・メイキング（SDM：共同意思決定）の考え方にに基づき、患者の意思と人権を尊重した医療を提供しています。社会的に大きな課題となっているメンタルヘルスに対し、質の高い精神医療を提供することで地域に貢献しています。

● 介護サービス（峡西老人保健センター）

高齢化の進展に対応し、身体的なケアの提供にとどまらず、季節の行事やイベントの開催、地域との交流を通じて、利用される方に「生きがい」や「楽しみ」を感じていただける支援を行っています。

● 障害福祉サービス（きがる館 ほか）

精神障害のある方の社会的孤立を防ぐための居場所づくりと、障害福祉サービス利用の支援を行い、地域での自立した生活を支えています。

● 在宅支援（アルプス訪問看護ステーション）

自宅療養中の患者に対し、訪問による健康管理、服薬支援、相談対応を行い、安心して地域で生活できる環境を提供しています。

（３）既存ビジネスモデルの強みと課題

■ 強み

- ・ 地域密着型の医療・介護・福祉サービス提供体制
- ・ 精神医療における人権と尊厳の尊重（SDM：共同意思決定）
- ・ 積極的な情報発信による社会的認知の向上
- ・ DX 推進室の設置および RPA・AI 活用など先進的な取り組み

■ 課題

- ・ DX を推進する専門人材の不足
- ・ 一部業務における属人化

- ・ 労働集約型ビジネスモデルへの依存
- ・ 今後の人材不足リスクへの対応

（４）デジタル技術による環境変化の認識（機会・リスク）

■ 機会

- ・ 業務効率化による生産性の向上
- ・ 少人数でも高品質なサービス提供の実現
- ・ AI・データ活用による医療・ケアの高度化
- ・ 地域・他機関との連携強化

■ リスク

- ・ デジタル化の遅れによる競争力の低下
- ・ サイバーセキュリティリスクの増大
- ・ デジタル人材不足による推進の停滞

（５）DX によるビジネスモデルの進化

当法人は DX を通じて、従来の労働集約型モデルから、以下のようなモデルへの転換を図ります。

- ・ RPA・AI によるバックオフィス業務の自動化と、属人化からの脱却
- ・ 音声認識技術・生成 AI による記録・文書作成業務の効率化
- ・ 見守りシステムによる安全性と省人化の両立
- ・ データ活用による医療・ケアの質の向上

これにより、職員は対人支援に集中でき、より質の高いサービス提供が可能となります。当法人は DX を、単なる業務効率化の手段としてではなく、「人が人に向き合う時間を最大化するための基盤」と位置付けています。

2. DX 戦略（具体的方策）

上記の経営ビジョンおよびビジネスモデルの方向性を実現するため、当法人は以下の DX 戦略を策定し、推進します。戦略の立案にあたっては、「医療従事者がやりがいを感じにくい業務はデジタル化し、やりがいを感じている対人支援業務はデジタル化しない」ことを基本方針とし、デジタル化の目

的を「医療の質の向上」と「医療従事者の価値の向上」に置いています。

戦略1：RPA・AIによる定型業務の自動化

定型的・反復的な事務作業や確認作業をRPA（Robotic Process Automation）により自動化し、属人化からの脱却と業務時間の削減を図ります。2024年9月にRPAプロジェクトチームを発足し、2025年4月より本格導入した結果、2025年度（2026年3月末時点）で23業務を自動化し、年間1,174時間の業務時間を削減しました。具体的には、看護計画書（褥瘡・栄養・転倒防止）の作成状況の自動チェック、低栄養患者スクリーニングのための未入力データの自動検知、デイケア通所実績と記録漏れの自動監視、入院患者の心電図未検査者の自動リストアップ・通知など、電子カルテのデータを活用し、医療の質と安全性の向上に直結する自動化を実現しています。今後も対象業務を拡大し、職員が対人支援業務へ専念できる時間を創出します。

戦略2：生成AIを活用した医療文書作成支援と業務変革

電子カルテのデータウェアハウス（DWH）から、RPAにより診療データを抽出・テキスト化・匿名化し、AIエージェント基盤を介して生成AIと連携させることで、看護サマリ・診療情報提供書・診断書・退院サマリ等の医療文書のドラフトを自動生成する仕組みを構築しています。医療従事者は、生成されたドラフトを確認・修正するだけでよくなり、文書作成の負担を大幅に軽減できます。また、多職種で構成する生成AIプロジェクトチームを中心に、勤務表作成アプリ、データ分析ツール、報告文生成ツール等、現場発の生成AI活用ツールの開発・実装を推進し、現場主導の業務変革を実現します。

戦略3：見守り・記録・情報共有のICT化によるケアの質と安全性の向上

見守りセンサー（睡眠・体動センサー）による患者・利用者の状態把握、電子黒板やコミュニケーションツールによるリアルタイムの情報共有、Web問診・Web予約や自動受付会計システムによる受診プロセスの効率化を推進します。これにより、転倒等のリスクの早期発見をはじめとする医療安全の向上と、職員の記録・確認業務の負担軽減を両立させます。ヒューマンエラーに起因する医療事故をデジタル化・自動化により防止し、医療の質（安全性・有効性・患者中心性・適時性・効率性・公平性）を高めます。

戦略4：データ活用とナレッジマネジメントによる医療・ケアの質の向上

電子カルテ（2017 年導入）と DWH に蓄積された診療データを分析・活用し、科学的根拠に基づく医療・ケアの提供を推進します。また、院内のマニュアルや知識をデータベース化し、AI エージェントのナレッジベースとして活用することで、暗黙知の形式知化と知識共有（ナレッジマネジメント）を進め、ケアの質の一貫性と標準化を実現します。

3. DX 戦略の推進体制と人材の育成・確保

（１）推進体制・組織

DX 戦略を全法人的に推進するため、理事長のリーダーシップの下、以下の体制を構築しています。

- ・ **DX 推進室（2025 年 11 月設置）**：理事長直轄の専門組織として、専任 1 名（精神保健福祉士）・兼任 1 名（診療情報管理士）を配置し、DX 戦略の企画・実装・進捗管理を統括します。
- ・ **生成 AI プロジェクトチーム（2026 年 4 月発足）**：医師・看護師・精神保健福祉士・臨床検査技師・公認心理師・管理栄養士・理学療法士・作業療法士・介護福祉士・事務員等の多職種 14 名で構成し、現場起点の生成 AI 活用を推進します。
- ・ **業務効率化推進チーム（委員会）**：現場の業務課題の発見・言語化・構造化と、業務プロセスの見直し（BPR）を担います。

外部との連携としては、IT ベンダー等との協業により、電子カルテ・RPA・AI エージェント基盤等の導入・運用を進めています。あわせて、講演活動や行政委員としての活動を通じて、地域および業界全体の DX 推進に貢献し、知見の共有による新たな価値の創出を目指します。

（２）デジタル人材の育成・確保

当法人は、コードやシステムを扱う専門人材の確保が難しい中小規模の医療機関であっても、現場を起点にデジタル技術で新たな価値を生み出す次世代型の高度現場人材「AEW（アドバンスド・エッセンシャルワーカー）」を育成できると考えています。具体的には、生成 AI 等を活用する「デジタル活用人材（Digital Enabler）」と、業務プロセスを見直す「業務変革人材（BPR Champion）」という 2 つの役割を、チーム内で分担・補完し合う体制を築きます。この考え方のもと、以下の施策を実施しています。

- ・ **研修体系の整備**：全メンバー必修の「生成 AI の活用方法」「セキュリティ」研修と、選択制の「AI エージェントの操作方法」「RPA の作成方法」研修を実施しています。

- ・ **南山会ロボットアワード（2025 年 12 月初開催）**：成功した RPA・システムや業務改善アイデアを表彰・共有する法人内イベントを開催し、イノベーション文化の醸成と全組織的なデジタルリテラシーの向上を図っています。
- ・ **現場人材の登用**：プロジェクトチームの中で AEW として活躍できる人材を DX 推進室に登用します。将来的には、DX 推進室を法人全体のデータ活用を担う中核組織へと発展させることを目指します。

4. IT システム・デジタル技術活用環境の整備

DX 戦略の推進に必要な IT システム環境として、以下の整備を進めています。

（１）データ基盤の整備

2017 年に導入した電子カルテシステムとデータウェアハウス（DWH）を中核として、診療データを一元的に蓄積・活用できる基盤を整備しています。DWH からのデータ抽出・テキスト化は、RPA による定期バッチ処理で自動化しています。

（２）AI 活用環境の整備

個人情報保護を前提とした AI 活用環境として、「RPA によるデータ抽出・匿名化」「AI エージェント基盤（ナレッジベース・ワークフロー管理）」「生成 AI（API 連携）」を組み合わせた多層構成のシステムを構築しています。要配慮個人情報を含む診療データは、外部の生成 AI に送信する前に種別判定・匿名化処理を行う設計とし、安全性と利便性を両立させています。また、AI が生成したアプリケーションが外部にデータを送信せず、オフラインで動作することを検証するツールを自主開発するなど、安全な AI 活用環境の整備に取り組んでいます。

（３）現場業務を支える ICT 環境の整備

見守りセンサー、電子黒板、ビジネスコミュニケーションツール、Web 問診・Web 予約システム、自動受付会計システム、文書管理システム、人事・会計システム、給食システム、設備保全システム、防災総合アプリ等、現場業務と経営管理を支えるシステム群を計画的に導入しています。

（４）投資計画とセキュリティ

これらの IT システム環境の整備については、補助金等の活用も含めた計画的な投資を行っています。

また、DX 戦略の実施の前提として、情報セキュリティ対策および生成 AI 利用に関するポリシー・セキュリティ規程を整備し、全職員へのセキュリティ研修を実施するなど、サイバーセキュリティ対策を推進しています。

5. DX 戦略の達成度を測る指標（KPI）

当法人は、DX 戦略の達成度を測る指標として以下を設定し、定期的に進捗を評価するとともに、必要に応じて戦略の見直しを行います。

指標	現状値（2025 年度）	目標値（2027 年度末）	対応する戦略
RPA 等による自動化業務数	23 業務	40 業務	戦略 1
RPA 等による年間業務削減時間	1,174 時間	2,000 時間	戦略 1
生成 AI 活用研修の修了者数	14 名	30 名	戦略 2・推進体制
AI による医療文書作成支援の対象文書数	4 種類（試行運用）	本格運用へ移行・対象拡大	戦略 2
見守り・記録・情報共有領域の ICT 導入	見守りセンサー等を導入済	記録・情報共有領域へ拡大	戦略 3

6. 理事長メッセージ

「人が人に向き合う時間を最大化するために」

当法人は 1957 年の創立以来、医療と福祉と介護の力で地域社会に貢献してまいりました。いま、医療・介護・福祉の現場は、人口減少と人材不足というかつてない構造的な課題に直面しています。従来のように多くの人材を確保することを前提としたサービス提供は、今後ますます困難になっていきます。

私たちはこの課題に対し、パーパス経営・人的資本経営・DX 経営の 3 本柱からなる「PHD 経営」で

立ち向かいます。RPA や生成 AI といったデジタル技術に、人でなくてもできる仕事を任せることで、職員は人にしかできない仕事——患者さん・利用者さんに向き合い、寄り添うこと——に専念できるようになります。DX は決して冷たいものではありません。むしろ、医療や介護の温かさを守り、高めるための手段です。

デジタル化により医療の質と医療従事者の価値を高め、職員がいきいきと働くことで、患者さん・利用者さんもしきいきと過ごせるようになり、その結果として選ばれる法人になる。そして「誰もが幸せだと思える世界を創造する」というパーパスの実現に向けて、私が先頭に立ち、現場とともに DX を推進してまいります。

2026 年 7 月 28 日

特定医療法人南山会 理事長 川崎 洋介